



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月26日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小林 英文

TEL 022-267-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,375	△4.1	18,156	△12.1	△30,458	—
22年3月期	120,432	△18.8	20,675	67.0	11,646	50.8

(注) 包括利益 23年3月期 △45,224百万円 (—%) 22年3月期 56,876百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△80.35	—	△9.4	0.2	15.7
22年3月期	30.71	30.69	3.6	0.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7	793.64	11.69
22年3月期	5,906,852	356,271	5.9	916.36	13.25

(参考) 自己資本 23年3月期 297,583百万円 22年3月期 347,565百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	347,027	△222,902	△4,694	442,287
22年3月期	182,340	△169,844	△2,675	322,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,655	22.8	0.8
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	2,264	—	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想の算定が困難なことから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で、当行の業績が東日本大震災により直接・間接的に受ける影響を合理的に見積もることが困難な状況にあることから、当面公表は見合わせることにし、今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。
詳細は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	383,278,734 株	22年3月期	383,278,734 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	8,318,554 株	22年3月期	3,990,006 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	379,057,791 株	22年3月期	379,302,261 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,142	△3.9	16,062	△12.7	△30,634	—
22年3月期	103,200	△20.9	18,409	45.7	11,668	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	△80.81	—
22年3月期	30.76	30.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
23年3月期	6,188,974	296,495	4.7	790.06	11.44
22年3月期	5,874,285	346,513	5.9	913.30	13.04

(参考) 自己資本 23年3月期 296,243百万円 22年3月期 346,402百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
[説明資料] 平成22年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢などを反映して個人消費は回復感に乏しいものとなりましたが、海外経済の改善などを背景に輸出や生産、設備投資が回復基調となるなど、全体としては足踏み感が残るものの持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、住宅投資が持ち直しに転じたものの、鉱工業生産が弱含みで推移したほか、政策効果の剥落などから個人消費も総じて弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しました。さらに、3月に発生した東日本大震災は、過去に例のない規模の自然災害となり、太平洋沿岸部を中心に広範な地域で甚大な被害を受けていることから、当面の景気は大幅に悪化することが懸念される状況になりました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が世界的な信用不安の高まりや海外の景気回復ペースの鈍化懸念から、一時7年振りに1%を割り込む水準まで低下する局面もありましたが、概ね1%台前半で推移しました。一方、短期金利は、日銀の相次ぐ金融緩和政策などを背景として低水準で推移しました。また、株価は、期の後半から企業業績の回復に対する期待感を背景に上昇傾向に転じておりましたが、東日本大震災の発生以降大幅に下落しました。この間、為替相場は、日米金利差の縮小などから期の半ばにかけて15年6か月振りの水準まで円高が進行し、東日本大震災発生後には円の最高値を記録するなど円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもと、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当行は数多くの被害を受けました。

4月末までに判明した当行行員等の人的被害につきましては、誠に遺憾ながら女川支店に所属する行員1名が死亡しましたほか、行員10名および派遣社員1名が未だ行方不明となっております。

店舗等の被害の状況につきましては、建替えや大規模な修繕工事を要する店舗が12店舗ありますほか、多数の店舗において浸水被害等への対応を要しており、店舗等の原状回復を目的とする修繕費用や固定資産処分損等の固定資産関連の損失として、10億13百万円を特別損失に計上しております。なお、震災発生直後は多数の店舗と店舗外現金自動設備が営業を休止せざるを得ない状況となりましたが、復旧を進めるなかで、損壊が激しく早期再開が困難な店舗については、近隣の店舗を間借りして営業を行う「店舗内店舗」の形態で営業を再開するなど、金融機能の早期回復に努めてまいりました結果、平成23年4月末現在の営業休止店舗は4か店まで減少しました。営業を休止している店舗につきましては復旧に向け鋭意対応しております。

また、被災地域における信用リスクの高まりを踏まえ、貸倒引当金繰入等として481億46百万円を特別損失に計上しております。

お客さまへの対応といたしましては、被災されたお客さまのご相談やお問い合わせに対応するため、本部にご相談専用のフリーダイヤルを開設しましたほか、休日を含め臨時窓口を設置し、通帳や印鑑を紛失されたお客さまへの便宜取扱いによる預金の払戻しを行うとともに、通帳等の再発行や相続のお手続などの受付を行いました。

また、営業を休止した店舗の近隣店舗に「融資関連臨時相談窓口（フリーダイヤル）」を設置しましたほか、「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全営業店に設置し、お取引先からのご融資に関するご相談の受付を行いました。さらに、災害復旧にかかる資金ニーズに積極的に対応するとともに被災された皆さまを支援するため、「七十七災害対策ローン」を特別金利で取扱いました。

なお、連結子会社各社につきましては、東日本大震災の影響は軽微であります。

その結果、当行及び連結子会社による当期の業績等につきましては、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、金利低下による貸出金利息の減収等により、経常収益は前期比 50 億 57 百万円減少の 1,153 億 75 百万円となりました。他方、経常費用は、東日本大震災の間接的な影響を勘案し貸倒引当金を積み増したものの、預金利息等の減少や国債等債券償還損の減少等により、前期比 25 億 39 百万円減少の 972 億 18 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 25 億 19 百万円減益の 181 億 56 百万円となりました。また、東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心として甚大な被害を被ったことを受け、災害による損失を特別損失に計上したこと等から、304 億 58 百万円の当期純損失を計上し、1 株当たり当期純損失は 80 円 35 銭となりました。また、国内基準による自己資本比率は、前期比 1.56 ポイント低下して 11.69%となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 991 億 56 百万円となり、セグメント利益は 162 億 58 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 150 億 88 百万円となり、セグメント利益は 9 億 20 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 49 億 74 百万円となり、セグメント利益は 10 億 33 百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に持ち直していくことが見込まれますが、東日本大震災の影響から足元の生産活動は大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでいることから、当面は弱い動きが続くものと見込まれます。また、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れなどから、景気が下振れするリスクも懸念される状況にあります。一方、主要営業基盤である宮城県の景気は、東日本大震災により太平洋沿岸部を中心とした広範な地域で甚大な被害を受けたことにより、生産が大幅に減少しているほか、個人消費や住宅投資も減少し、雇用情勢も求職者の急増が懸念されるなど、全体としては大幅に悪化することが懸念される状況にあります。しかしそのような厳しい経済環境にある一方、復興に向けた取組みの進展により需要の回復が次第に顕在化することが見込まれますほか、新しい基幹産業への発展が見込まれる自動車産業や半導体関連産業など、製造業進出の波及効果も期待される状況となっております。

このような経済環境のもと、平成 23 年度の業績予想につきましては、現段階で、当行の業績が東日本大震災により直接・間接的に受ける影響を合理的に見積もることが困難な状況にあることから、当面公表は見合わせることにいたしまして、今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 2,716 億円増加し、期末残高は 5 兆 6,333 億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 569 億円増加し、期末残高は 3 兆 4,956 億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債、社債を中心として期中 1,864 億円増加し、期末残高は、2 兆 1,290 億円となりました。

総資産

総資産は、期中 3,108 億円増加し、期末残高は 6 兆 2,176 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により3,470億27百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、預金の増加のほか、借入金が増加したこと等から、1,646億87百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により2,229億2百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の取得による支出の増加のほか、有価証券の売却による収入が減少したこと等から、530億58百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により46億94百万円のマイナスとなりました。前期との比較でも、自己株式の取得による支出の増加により20億19百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中1,193億90百万円増加し、期末残高は4,422億87百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成23年3月期の期末配当につきましては、東日本大震災の影響による被災地域の信用リスクの高まりを踏まえ、多額の与信費用等の損失計上を余儀なくされましたこと等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、1株につき2円50銭とし、前期実績に比し1株あたり1円の減配とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としておりますが、平成24年3月期の配当予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank（ベストクリエイティブバンク）』」を目指し、宮城県への大手企業の進出による産業構造の変革など、新しい時代へ能動的に対応し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

東日本大震災により、主要な営業基盤である宮城県をはじめ東北の広範な地域で予見をはるかに超える甚大な被害を受けており、足元の経営を取巻く環境が大きく変化しておりますが、当行は基本理念である「行是」の精神を踏まえ、地域金融機関の公共的使命を自覚して、自己の利益と公共の利益との調和を図りながら地域社会に貢献し、震災からの復興・発展と地域の持続的成長に向け、社会的責任を果たしてまいりたいと存じます。

（2）中長期的な経営戦略

当行は、平成 21 年 4 月よりスタートした中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づき、ビジネスモデルの改革に取り組み、営業力の強化と生産性の向上を図るとともに、ステークホルダーへの貢献を目指してまいりました。

東日本大震災の発生により当面は地域社会・経済の復興、発展に向けた取組みを優先課題として推進する必要がありますが、地域と共にある金融機関として、地域の創造的復興と主要営業基盤である宮城県を中心とする地域の産業構造の変革に貢献するため、金融仲介機能を最大限発揮し、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank（ベストクリエイティブバンク）』の具現化を目指してまいりたいと思います。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

（3）目標とする経営指標

中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」では、基本目標として次の 4 項目を掲げております。

東日本大震災の発生により足元の経営を取巻く環境が大きく変化するなか、復興に向けた新たな取組みを計画しておりますが、現時点における経営指標とその実績は次のとおりであります。

項目	基本目標	当期実績
預・貸・預り資産合計	(平成 23 年度末) 10 兆円以上	9 兆 7,721 億円
中小企業向け貸出残高	(平成 23 年度末) 1 兆 2 千億円以上	1 兆 1,666 億円
投信・個人年金保険期間中販売額	(平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月) 2 千億円以上	906 億円
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	(平成 23 年度) 65%以下	68.42%

（4）対処すべき課題

東日本大震災により、主要な営業基盤である宮城県をはじめ東北の広範な地域で予見をはるかに超える甚大な被害を受けましたが、地域が震災から復興し再び活力と豊かさを取り戻すため、当行は、早期に金融機能を回復させるとともに、地域に対する十分な資金供給を図り、金融仲介機能を発揮していくことが最優先の課題であると考えております。

このような中で今後を展望しますと、金融機関は、震災の影響による経済活動の停滞や、金融緩和政策の長期化など非常に厳しい収益環境のなか、より強力に収益力や経営効率の改善に取り組むとともに、内部管理態勢やコンプライアンス態勢の強化への取組みを継続し、強固な経営基盤を構築する必要があります。

さらに地域金融機関は、実体経済・企業のバックアップ役として中長期的な観点に立って、地域密着型金融の取組みを組織一丸となって推進し、顧客に対する震災復興・経営改善支援や、アジアを中心とした海外進出支援等、コンサルティング機能の一層の強化・充実を通じて地域経済・社会の発展に貢献していく必要があります。

このような認識のもと、当行は、今後とも地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の復興、発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営をすすめてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	324,624	443,607
コールローン及び買入手形	4,225	992
買入金銭債権	16,128	19,981
商品有価証券	28,334	23,906
金銭の信託	47,666	45,431
有価証券	1,942,624	2,129,090
貸出金	3,438,682	3,495,671
外国為替	1,208	3,493
リース債権及びリース投資資産	26,685	23,240
その他資産	29,857	31,697
有形固定資産	40,708	37,199
建物	11,759	11,591
土地	22,130	21,423
リース資産	243	195
建設仮勘定	1,491	—
その他の有形固定資産	5,083	3,988
無形固定資産	1,211	915
ソフトウェア	836	529
その他の無形固定資産	375	386
繰延税金資産	25,869	41,112
支払承諾見返	31,679	27,804
貸倒引当金	△52,655	△106,481
資産の部合計	5,906,852	6,217,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,043,629	5,357,206
譲渡性預金	318,150	276,190
コールマネー及び売渡手形	41,402	64,441
債券貸借取引受入担保金	18,020	817
借入金	13,632	104,630
外国為替	99	56
その他負債	37,387	35,895
役員賞与引当金	38	12
退職給付引当金	45,599	41,668
役員退職慰労引当金	66	58
睡眠預金払戻損失引当金	214	218
偶発損失引当金	659	1,315
災害損失引当金	—	848
支払承諾	31,679	27,804
負債の部合計	5,550,580	5,911,163
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,842
利益剰余金	282,241	249,128
自己株式	△2,106	△4,131
株主資本合計	312,637	277,498
その他有価証券評価差額金	35,485	20,497
繰延ヘッジ損益	△557	△412
その他の包括利益累計額合計	34,928	20,085
新株予約権	110	251
少数株主持分	8,595	8,663
純資産の部合計	356,271	306,499
負債及び純資産の部合計	5,906,852	6,217,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	120,432	115,375
資金運用収益	81,248	79,818
貸出金利息	60,575	56,531
有価証券利息配当金	20,235	23,024
コールローン利息及び買入手形利息	120	76
預け金利息	103	20
その他の受入利息	213	165
役務取引等収益	16,563	16,109
その他業務収益	18,770	16,377
その他経常収益	3,850	3,069
経常費用	99,757	97,218
資金調達費用	9,163	6,335
預金利息	7,291	4,737
譲渡性預金利息	976	550
コールマネー利息及び売渡手形利息	233	270
債券貸借取引支払利息	22	23
借入金利息	193	153
その他の支払利息	445	599
役務取引等費用	5,312	5,257
その他業務費用	19,677	13,127
営業経費	62,290	61,594
その他経常費用	3,314	10,903
貸倒引当金繰入額	540	8,613
その他の経常費用	2,773	2,290
経常利益	20,675	18,156
特別利益	46	7,421
固定資産処分益	41	49
償却債権取立益	4	1
厚生年金基金代行返上益	—	7,369
その他の特別利益	0	0
特別損失	1,064	52,387
固定資産処分損	120	85
減損損失	944	1,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
災害による損失	—	50,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,657	△26,808
法人税、住民税及び事業税	5,556	9,459
法人税等調整額	2,547	△5,877
法人税等合計	8,104	3,582
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△30,391
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△93	66
当期純利益又は当期純損失(△)	11,646	△30,458

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△30,391
その他の包括利益	—	△14,832
その他有価証券評価差額金	—	△14,978
繰延ヘッジ損益	—	145
包括利益	—	△45,224
親会社株主に係る包括利益	—	△45,301
少数株主に係る包括利益	—	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,843	7,843
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,843	7,842
利益剰余金		
前期末残高	273,250	282,241
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益又は当期純損失(△)	11,646	△30,458
当期変動額合計	8,991	△33,113
当期末残高	282,241	249,128
自己株式		
前期末残高	△2,092	△2,106
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△13	△2,025
当期末残高	△2,106	△4,131
株主資本合計		
前期末残高	303,659	312,637
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益又は当期純損失(△)	11,646	△30,458
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	8,977	△35,138
当期末残高	312,637	277,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,848	35,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,334	△14,988
当期変動額合計	45,334	△14,988
当期末残高	35,485	20,497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△506	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	145
当期変動額合計	△51	145
当期末残高	△557	△412
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,355	34,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,283	△14,843
当期変動額合計	45,283	△14,843
当期末残高	34,928	20,085
新株予約権		
前期末残高	—	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	141
当期変動額合計	110	141
当期末残高	110	251
少数株主持分		
前期末残高	8,658	8,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	68
当期変動額合計	△62	68
当期末残高	8,595	8,663
純資産合計		
前期末残高	301,962	356,271
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益又は当期純損失(△)	11,646	△30,458
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,331	△14,633
当期変動額合計	54,308	△49,772
当期末残高	356,271	306,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,657	△26,808
減価償却費	4,144	3,996
減損損失	944	1,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
貸倒引当金の増減(△)	△6,753	53,825
偶発損失引当金の増減(△)	99	655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,506	△3,930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△879	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	60	4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	848
資金運用収益	△81,248	△79,818
資金調達費用	9,163	6,335
有価証券関係損益(△)	2,799	△791
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△997	△730
為替差損益(△は益)	3,013	11,763
固定資産処分損益(△は益)	78	35
貸出金の純増(△)減	△56,902	△56,989
預金の純増減(△)	181,972	313,576
譲渡性預金の純増減(△)	53,310	△41,960
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,560	90,998
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	693	406
コールローン等の純増(△)減	△4,406	△619
コールマネー等の純増減(△)	△10,659	23,038
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,417	△17,202
商品有価証券の純増(△)減	9,120	4,427
外国為替(資産)の純増(△)減	△111	△2,284
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△42
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,812	3,444
資金運用による収入	82,726	80,958
資金調達による支出	△9,414	△7,167
その他	△25,615	△5,702
小計	190,966	351,845
法人税等の支払額	△8,625	△4,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,340	347,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△517,571	△577,594
有価証券の売却による収入	162,086	128,992
有価証券の償還による収入	192,411	226,335
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,033	2,701
有形固定資産の取得による支出	△2,963	△1,422
有形固定資産の売却による収入	165	110
無形固定資産の取得による支出	△5	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,844	△222,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△2,034
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△2,652	△2,652
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△4,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,807	119,390
現金及び現金同等物の期首残高	313,089	322,897
現金及び現金同等物の期末残高	322,897	442,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は 587百万円増加しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」を表示しております。

③ 追加情報

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	45,323 百万円
その他有価証券評価差額金	45,374 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 51 百万円
包括利益	56,876 百万円
親会社株主に係る包括利益	56,929 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 53 百万円

(退職給付関係)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 22 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 16,054 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は 11,490 百万円であります。なお、返上手続きの完了時期は未定であり、実際に計上する額は今後の株式市況等により変動する可能性があります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価および資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,726	13,436	112,162	3,212	115,375	—	115,375
セグメント間の内部経常収益	430	1,651	2,082	1,761	3,843	△3,843	—
計	99,156	15,088	114,244	4,974	119,218	△3,843	115,375
セグメント利益	16,258	920	17,178	1,033	18,212	△55	18,156
セグメント資産	6,189,069	29,429	6,218,498	19,084	6,237,583	△19,920	6,217,663
その他の項目							
減価償却費	3,846	116	3,963	33	3,996	—	3,996
資金運用収益	79,355	5	79,361	704	80,066	△247	79,818
資金調達費用	6,188	326	6,514	58	6,572	△237	6,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,385	96	1,481	17	1,499	△4	1,495

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
 3 セグメント利益の調整額55百万円、セグメント資産の調整額19,920百万円、資金運用収益の調整額247百万円、資金調達費用の調整額237百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	793.64
1株当たり当期純損失金額	円	80.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

（注）1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。

（1）1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	306,499
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,915
（うち新株予約権）	百万円	251
（うち少数株主持分）	百万円	8,663
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	297,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	374,960

（2）1株当たり当期純損失金額

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	30,458
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	30,458
普通株式の期中平均株式数	千株	379,057

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	324,541	443,521
現金	46,056	66,951
預け金	278,485	376,569
コールローン	4,225	992
買入金銭債権	16,128	19,981
商品有価証券	28,334	23,906
商品国債	1,553	2,095
商品地方債	1,785	1,814
その他の商品有価証券	24,995	19,997
金銭の信託	47,666	45,431
有価証券	1,932,224	2,118,075
国債	763,479	864,857
地方債	119,436	107,952
社債	687,108	760,728
株式	106,950	93,871
その他の証券	255,249	290,665
貸出金	3,451,146	3,505,752
割引手形	15,242	13,481
手形貸付	200,532	191,524
証書貸付	2,737,173	2,781,831
当座貸越	498,197	518,914
外国為替	1,208	3,493
外国他店預け	1,150	3,223
買入外国為替	26	159
取立外国為替	31	110
その他資産	17,901	21,698
未決済為替貸	3	4
前払費用	41	55
未収収益	8,415	8,470
金融派生商品	2,063	2,684
その他の資産	7,377	10,483
有形固定資産	39,731	36,523
建物	11,734	11,569
土地	22,130	21,423
リース資産	849	771
建設仮勘定	1,491	—
その他の有形固定資産	3,526	2,758
無形固定資産	369	380
その他の無形固定資産	369	380
繰延税金資産	22,133	37,052
支払承諾見返	31,679	27,804
貸倒引当金	△43,006	△95,639
資産の部合計	5,874,285	6,188,974

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,046,415	5,360,049
当座預金	151,115	185,672
普通預金	2,479,595	2,769,612
貯蓄預金	123,596	123,714
通知預金	17,508	7,477
定期預金	2,171,609	2,192,689
定期積金	17,064	16,248
その他の預金	85,925	64,633
譲渡性預金	318,350	276,390
コールマネー	41,402	64,441
債券貸借取引受入担保金	18,020	817
借入金	293	93,704
借入金	293	93,704
外国為替	99	56
売渡外国為替	48	12
未払外国為替	50	44
その他負債	25,454	25,576
未決済為替借	19	33
未払法人税等	1,258	5,889
未払費用	9,071	8,560
前受収益	2,053	1,690
給付補てん備金	14	10
金融派生商品	3,459	3,765
リース債務	878	886
資産除去債務		622
その他の負債	8,698	4,118
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	45,162	41,266
睡眠預金払戻損失引当金	214	218
偶発損失引当金	659	1,315
災害損失引当金	—	838
支払承諾	31,679	27,804
負債の部合計	5,527,771	5,892,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,842
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	8	7
利益剰余金	281,110	247,820
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	256,451	223,161
固定資産圧縮積立金	827	779
別途積立金	242,505	251,605
繰越利益剰余金	13,118	△29,222
自己株式	△2,131	△4,157
株主資本合計	311,480	276,164
その他有価証券評価差額金	35,480	20,491
繰延ヘッジ損益	△557	△412
評価・換算差額等合計	34,922	20,078
新株予約権	110	251
純資産の部合計	346,513	296,495
負債及び純資産の部合計	5,874,285	6,188,974

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	103,200	99,142
資金運用収益	80,652	79,300
貸出金利息	60,073	56,107
有価証券利息配当金	20,140	22,930
コールローン利息	120	76
預け金利息	103	20
その他の受入利息	213	165
役務取引等収益	15,667	15,162
受入為替手数料	7,069	6,788
その他の役務収益	8,598	8,373
その他業務収益	2,843	1,428
外国為替売買益	438	286
商品有価証券売却益	149	77
国債等債券売却益	2,240	987
国債等債券償還益	14	76
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,038	3,251
株式等売却益	1,471	1,076
金銭の信託運用益	1,051	876
その他の経常収益	1,515	1,297
経常費用	84,790	83,079
資金調達費用	9,002	6,225
預金利息	7,292	4,737
譲渡性預金利息	977	550
コールマネー利息	233	270
債券貸借取引支払利息	22	23
借入金利息	0	6
金利スワップ支払利息	443	593
その他の支払利息	33	42
役務取引等費用	5,937	6,010
支払為替手数料	1,893	1,846
その他の役務費用	4,043	4,164
その他業務費用	6,448	700
国債等債券売却損	22	23
国債等債券償還損	6,120	662
国債等債券償却	278	—
金融派生商品費用	27	15
営業経費	60,792	60,401
その他経常費用	2,609	9,742
貸倒引当金繰入額	—	7,582
株式等売却損	33	7
株式等償却	70	655
金銭の信託運用損	54	146
その他の経常費用	2,451	1,349
経常利益	18,409	16,062

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	1,444	7,419
固定資産処分益	41	49
貸倒引当金戻入益	1,402	—
償却債権取立益	0	0
厚生年金基金代行返上益	—	7,369
特別損失	507	51,084
固定資産処分損	101	84
減損損失	405	1,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
災害による損失	—	49,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,346	△27,601
法人税、住民税及び事業税	4,826	8,578
法人税等調整額	2,851	△5,546
法人税等合計	7,678	3,032
当期純利益又は当期純損失(△)	11,668	△30,634

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8	7
資本剰余金合計		
前期末残高	7,843	7,843
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,843	7,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	859	827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△31	△48
当期変動額合計	△31	△48
当期末残高	827	779
別途積立金		
前期末残高	237,405	242,505
当期変動額		
別途積立金の積立	5,100	9,100
当期変動額合計	5,100	9,100
当期末残高	242,505	251,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,173	13,118
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	31	48
別途積立金の積立	△5,100	△9,100
当期純利益又は当期純損失(△)	11,668	△30,634
当期変動額合計	3,944	△42,341
当期末残高	13,118	△29,222
利益剰余金合計		
前期末残高	272,096	281,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,668	△30,634
当期変動額合計	9,013	△33,289
当期末残高	281,110	247,820
自己株式		
前期末残高	△2,118	△2,131
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△13	△2,025
当期末残高	△2,131	△4,157
株主資本合計		
前期末残高	302,480	311,480
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益又は当期純損失(△)	11,668	△30,634
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	8,999	△35,315
当期末残高	311,480	276,164

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,849	35,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,330	△14,989
当期変動額合計	45,330	△14,989
当期末残高	35,480	20,491
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△506	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	145
当期変動額合計	△51	145
当期末残高	△557	△412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,356	34,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,278	△14,844
当期変動額合計	45,278	△14,844
当期末残高	34,922	20,078
新株予約権		
前期末残高	—	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	141
当期変動額合計	110	141
当期末残高	110	251
純資産合計		
前期末残高	292,124	346,513
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益又は当期純損失(△)	11,668	△30,634
自己株式の取得	△16	△2,034
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,389	△14,702
当期変動額合計	54,388	△50,018
当期末残高	346,513	296,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。